



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 ナラサキ産業株式会社
コード番号 8085 URL <http://www.narasaki.co.jp>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 克久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 毎原 吉紀

TEL 03-6732-7355

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	69,089	△7.2	1,162	9.2	1,174	9.3	519	△49.9
27年3月期第3四半期	74,428	△6.6	1,063	△26.8	1,074	△24.7	1,038	16.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 605百万円 (△47.5%) 27年3月期第3四半期 1,154百万円 (6.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	19.76	—
27年3月期第3四半期	39.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	46,944		10,961			22.7
27年3月期	43,277		10,679			23.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 10,650百万円 27年3月期 10,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	1.0	1,850	2.0	1,850	1.5	1,000	△27.9	37.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	26,628,000 株	27年3月期	26,628,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	412,943 株	27年3月期	161,836 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	26,318,538 株	27年3月期3Q	26,428,293 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年5月13日に公表しました業績予想に変更はございません。
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に企業収益や雇用環境の改善が進み、また、企業の設備投資も緩やかに回復したものの、中国や新興国の経済減速による景気の下振れリスクがあり、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画の基本方針に基づき、グループ総合力を発揮し、収益力強化、財務体質改善等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は690億89百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は11億62百万円（前年同期比9.2%増）、経常利益は11億74百万円（前年同期比9.3%増）となりました。前期では船舶事故に伴う受取保険金7億82百万円を特別利益として計上しましたが、当第3四半期は特別利益の計上は無く、特別損失に港湾荷役作業により発生した事故に対する損害賠償金3億15百万円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億19百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(電機関連事業)

電機関連事業では、生産設備関連のレーザ加工機の受注・販売が引き続き好調であり、FA機器製品の販売も堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は165億18百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は7億57百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(機械関連事業)

機械関連事業では、産業機械において包装ライン等の工業機械関連設備の納入が順調に推移しました。農業施設において前年同期を下回ったため、前年同期比では減収となりましたが、セグメント損失は大幅に縮小しました。

以上の結果、売上高は38億61百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント損失2億10百万円（前年同期はセグメント損失3億8百万円）となりました。

(建材・燃料関連事業)

建材関連事業では、民間物件向けの建築資材の受渡しが好調に推移しましたが、公共工事の減少等により生コンの取扱いが落ち込みました。

燃料関連事業では、ガソリン等の販売数量は順調に推移したものの、価格競争が厳しく、収益面において苦戦が続きました。

以上の結果、売上高は321億14百万円（前年同期比13.6%減）、セグメント利益は2億37百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

(海運関連事業)

連結子会社のナラサキスタックス(株)では、鋼材やセメントの取扱いは依然として低調であったものの、木材や一般貨物の取扱いが順調に推移しました。

以上の結果、売上高は125億93百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益は3億68百万円（前年同期比48.5%増）となりました。

(建設機械関連事業)

建設機械関連事業では、コンクリートポンプ車等の受渡しは堅調だったものの、利益率の高い物件の取扱いが減少したため、前年同期比では減益となりました。

以上の結果、売上高は40億2百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は1億48百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は469億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億67百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加8億75百万円、受取手形及び売掛金の増加23億9百万円でありませ。

負債は359億83百万円となり、前連結会計年度末と比べ33億85百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加36億36百万円、未払法人税等の減少5億8百万円であります。

純資産は109億61百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億81百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少し、22.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表しました内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,296	7,171
受取手形及び売掛金	20,683	22,992
商品及び製品	639	714
原材料及び貯蔵品	31	27
その他	1,444	1,910
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	29,080	32,801
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,740	5,740
その他(純額)	3,714	3,565
有形固定資産合計	9,455	9,306
無形固定資産		
	89	115
投資その他の資産		
その他	4,660	4,729
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	4,651	4,721
固定資産合計	14,196	14,142
資産合計	43,277	46,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,694	24,331
短期借入金	2,200	1,800
1年内返済予定の長期借入金	1,948	1,954
未払法人税等	511	2
賞与引当金	357	75
その他	1,452	1,779
流動負債合計	27,163	29,943
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	1,738	2,330
役員退職慰労引当金	100	17
特別修繕引当金	46	47
退職給付に係る負債	1,002	1,016
損害賠償引当金	—	315
その他	2,347	2,113
固定負債合計	5,434	6,040
負債合計	32,598	35,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,322	1,288
利益剰余金	6,154	6,489
自己株式	△20	△119
株主資本合計	9,811	10,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351	420
繰延ヘッジ損益	1	△0
退職給付に係る調整累計額	198	217
その他の包括利益累計額合計	552	638
非支配株主持分	315	310
純資産合計	10,679	10,961
負債純資産合計	43,277	46,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	74,428	69,089
売上原価	68,119	62,623
売上総利益	6,308	6,466
販売費及び一般管理費	5,244	5,304
営業利益	1,063	1,162
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	29	37
受取賃貸料	50	51
持分法による投資利益	9	18
その他	29	22
営業外収益合計	132	140
営業外費用		
支払利息	84	85
その他	36	41
営業外費用合計	121	127
経常利益	1,074	1,174
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	3	—
受取保険金	782	—
特別利益合計	790	—
特別損失		
固定資産処分損	3	—
課徴金	12	27
損害賠償金	43	315
特別損失合計	60	342
税金等調整前四半期純利益	1,804	832
法人税、住民税及び事業税	609	232
法人税等調整額	93	81
法人税等合計	702	313
四半期純利益	1,101	518
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	63	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,038	519

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,101	518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	70
繰延ヘッジ損益	2	△2
退職給付に係る調整額	32	18
その他の包括利益合計	52	86
四半期包括利益	1,154	605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,087	605
非支配株主に係る四半期包括利益	66	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	15,521	4,364	37,171	13,224	4,145	74,428	—	74,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	474	3	—	478	△478	—
計	15,521	4,364	37,645	13,227	4,145	74,906	△478	74,428
セグメント利益又は セグメント損失(△)	746	△308	290	248	221	1,197	△134	1,063

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△142百万円、セグメント間取引消去額8百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	16,518	3,861	32,114	12,593	4,002	69,089	—	69,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	383	4	21	413	△413	—
計	16,518	3,867	32,497	12,597	4,023	69,503	△413	69,089
セグメント利益又は セグメント損失(△)	757	△210	237	368	148	1,301	△139	1,162

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△144百万円、セグメント間取引消去額5百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。